

令和 2 年度

山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監 委 第 75 号

令和 3 年 9 月 17 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 森 谷 仙 一 郎

山形県監査委員 星 川 純 一

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 2 年度山形県流域下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年6月28日付けで審査に付された令和2年度山形県流域下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
第3	決算の概要	
1	事業の概要	4
2	決算報告書	7
3	損益計算書	9
4	貸借対照表	10
5	キャッシュ・フロー計算書	11
	(付表) 経営分析の主要比率	12

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

—：皆無又は該当数字の無いもの

0：表章の単位に満たないもの

# 令和2年度山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年4月県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

### 2 審査の種類

決算審査

### 3 審査の対象

山形県流域下水道事業会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

本県の流域下水道事業は、これまで特別会計によって会計処理を行ってきたが、経営状況を的確に把握し、経営の透明性の確保や将来の更新投資の平準化を図るため、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用する公営企業会計に移行し、今回が移行後初の決算となる。

上記第1により審査した限りにおいて、決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業はその目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、総体として適正に行われていると認められた。

流域下水道事業の経営状況等は次のとおりである。

(公営企業会計の適用初年度のため、損益については前年度比較なし)

### (1) 事業の概要

山形、村山、置賜及び庄内の4処理区において、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

当年度の処理水量は4,683万6千 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して273万8千 $\text{m}^3$ 6.2%増加している。これは、令和2年7月豪雨において、下水管への雨水、地下水等の異常流入があり、流入水量が増加したことなどによるものである。

### (2) 損益の状況

総収益50億376万9千円に対し、総費用は48億3,323万7千円で、この結果、当年度純利益は1億7,053万2千円となっている。この当年度純利益は、全額を利益剰余金として翌年度に繰り越している。

なお、資金不足は、生じていない。

## 2 審査の意見

流域下水道事業は、複数の市町村の公共下水道から下水を集約し、広域的かつ効率的に処理するもので、住民の生活環境や地域経済活動を支えるうえで必要不可欠な社会基盤である。

事業は流域下水道に接続している市町からの負担金等を財源として運営しているが、その経営環境については、将来的な人口減少や下水道普及率の頭打ちなどにより汚水量の増加が見込めない中、今後、施設の老朽化に伴う改築費用の増大が見込まれる。さらに、大規模な地震や集中豪雨などの自然災害に際して、安定したサービスを供給することができる体制を確立することが重要になっている。

施設の老朽化対策については、令和3年3月に策定された「最上川流域下水道ストックマネジメント計画」に基づいて計画的な施設更新、長寿命化対策と効率的な維持管理に取り組むこととしているが、これに加え、近年発生している様々な自然災害に対しても事業継続に支障をきたすことのないよう、雨天時浸入水対策や耐震化対策、耐水化対策を計画的に実施する必要がある。

そして、公営企業会計への移行を契機として、財務諸表の分析による経営状況の的確な把握を行い、計画的かつ適正な規模の施設整備・更新による費用の縮減

や投資の平準化を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営を行う必要がある。

そのためにも、今後の経営環境の適切な見通しを踏まえた経営戦略を策定し、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

## 1 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比
総 収 益	5,003,769	100.0
営 業 収 益	2,094,750	41.9
営 業 外 収 益	2,899,522	57.9
特 別 利 益	9,497	0.2
総 費 用	4,833,237	100.0
営 業 費 用	4,662,922	96.5
営 業 外 費 用	153,470	3.2
特 別 損 失	16,845	0.3
当 年 度 純 利 益	170,532	

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

## 2 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
当 該 年 度 末 残 高	980,487	1,981,518	170,532
剰 余 金 処 分 額	-	-	-
処 分 後 残 高	980,487	1,981,518	(繰越利益剰余金) 170,532

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

### 第3 決算の概要

#### 1 事業の概要

##### (1) 営業の概要

流域下水道事業は、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、処理場や主要な下水管の整備・運営を行っており、現在、山形、村山、置賜及び庄内の4処理区で、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

(処理区の概要)

処理区名	浄化センター	関連市町	供用開始
山形処理区	山形浄化センター (天童市)	山形市、上山市、天童市、山辺町、 中山町(3市2町)	平成4年2月
村山処理区	村山浄化センター (村山市)	村山市、東根市、尾花沢市、河北 町、大石田町、天童市(4市2町)	昭和62年7月
置賜処理区	置賜浄化センター (南陽市)	南陽市、高畠町、川西町 (1市2町)	昭和62年10月
庄内処理区	庄内浄化センター (庄内町)	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町 (2市2町)	平成11年3月

関連市町からの維持管理負担金収入は 23億422万5,356円である。

(注) 市町の維持管理負担金は、処理水量に応じた実費精算制としており、当年度の収入額は、基本水量に基づき算定した当年度負担金額に前年度維持管理費用の精算額を減じ、又は加算した金額になる。

(当年度負担金額) 23億6,880万6,519円 (前年度精算額) △6,458万1,163円

当年度の年間処理水量は 4,683万5,508 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 273万8,447 $\text{m}^3$  6.2%増加している。これは、令和2年7月豪雨において、下水管への雨水、地下水等の異常流入があり、流入水量が増加したことなどによるものである。

処理水量を処理区別にみると、山形処理区は 2,841万1,747 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 180万2,585 $\text{m}^3$  6.8%増加、村山処理区は 903万3,731 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 57万1,016 $\text{m}^3$  6.7%増加、置賜処理区は 523万5,677 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 28万4,176 $\text{m}^3$  5.7%増加、庄内処理区は 415万4,353 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 8万670 $\text{m}^3$  2.0%増加している。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (m <sup>3</sup> )		43,930,783			
維持管理負担金 (円)		2,304,225,356			
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )		46,835,508	44,097,061	2,738,447	6.2%
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		128,316	120,484	7,832	6.5%
処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)		154,200	154,200	-	-
山形 処理区	基 本 水 量 (m <sup>3</sup> )	26,150,412			
	維持管理負担金 (円)	758,267,715			
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	28,411,747	26,609,162	1,802,585	6.8%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	77,839	72,703	5,136	7.1%
	処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	91,000	91,000	-	-
村山 処理区	基 本 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,995,912			
	維持管理負担金 (円)	683,892,418			
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,033,731	8,462,715	571,016	6.7%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	24,750	23,122	1,628	7.0%
	処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	28,400	28,400	-	-
置賜 処理区	基 本 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,851,077			
	維持管理負担金 (円)	439,898,480			
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,235,677	4,951,501	284,176	5.7%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	14,345	13,529	816	6.0%
	処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	19,500	19,500	-	-
庄内 処理区	基 本 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,933,382			
	維持管理負担金 (円)	422,166,743			
	年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	4,154,353	4,073,683	80,670	2.0%
	平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	11,382	11,130	252	2.3%
	処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	15,300	15,300	-	-



## (2) 建設事業の概要

主な建設及び改良工事は、次のとおりである。

### ア 建設工事

#### (ア) 山形処理区

山形浄化センター建設工事委託（機械設備） 3億8,341万1千円

### イ 改良工事

#### (ア) 山形処理区

上山山形幹線外管路施設耐震化工事 1,190万5千円

山形天童幹線管路施設耐震化工事 1,645万8千円

流量計監視制御装置更新工事 2,212万2千円

#### (イ) 村山処理区

河北東根幹線外管路施設耐震化工事 1億 367万3千円

河北東根幹線外マンホール蓋更新工事 1,222万円

#### (ウ) 置賜処理区

置賜浄化センター建設工事委託 4億9,751万3千円

南陽幹線マンホール浮上防止対策工事 1,935万2千円

#### (エ) 庄内処理区

立川余目幹線管路施設耐震対策工事 2,318万1千円

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

収益的収入は、予算額 48億3,019万7千円に対し、決算額が 52億1,347万9,629円で、3億8,328万2,629円増加している。これは、営業外収益において、旧特別会計で受け入れた企業債元金償還金に対する補助金等を長期前受金戻入として計上し収益化したことなどによるものである。

(注) 減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」(繰延収益のうち「長期前受金」)に計上したうえで、後年の減価償却に応じて、毎年「長期前受金戻入」として収益化する。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税
営 業 収 益	2,303,328,000	2,304,225,356	897,356	209,475,003
営 業 外 収 益	2,517,419,000	2,899,757,673	382,338,673	235,764
特 別 利 益	9,450,000	9,496,600	46,600	-
計	4,830,197,000	5,213,479,629	383,282,629	209,710,767

#### イ 支出

収益的支出は、予算額 54億3,660万7千円に対し、決算額が 50億2,258万8,178円で、不用額が 4億1,401万8,822円となっている。

不用額は、営業費用において、災害等応急対応など緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 費税及び地方消費税
営 業 費 用	5,255,978,000	4,852,192,191	403,785,809	189,269,822
営 業 外 費 用	163,662,000	153,469,541	10,192,459	-
特 別 損 失	16,967,000	16,926,446	40,554	81,436
計	5,436,607,000	5,022,588,178	414,018,822	189,351,258

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

資本的収入は、予算額 32億351万円に対し、決算額が 20億4,717万5,863円で、11億5,633万4,137円減少している。これは、国庫補助金において、国の経済対策に対応した補正予算による事業費を繰り越したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
企 業 債	780,000,000	467,800,000	△312,200,000	-
国 庫 補 助 金	1,858,955,000	1,014,819,389	△844,135,611	-
他 会 計 補 助 金	35,417,000	35,417,000	-	-
建 設 負 担 金	529,138,000	529,139,474	1,474	48,103,569
計	3,203,510,000	2,047,175,863	△1,156,334,137	48,103,569

### イ 支出

資本的支出は、予算額 39億8,681万9千円に対し、決算額が 25億821万9,070円で、翌年度繰越額が 14億6,903万3,300円、不用額が 956万6,630円となっている。

翌年度繰越額は、国の経済対策に対応した補正予算措置や工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費において、緊急対応のための工事等が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	3,415,401,000	1,936,907,273	1,469,033,300	9,460,427	168,877,409
資 産 購 入 費	12,810,000	12,705,330	-	104,670	1,154,110
企 業 債 償 還 金	558,511,000	558,510,837	-	163	-
返 還 金	97,000	95,630	-	1,370	-
計	3,986,819,000	2,508,219,070	1,469,033,300	9,566,630	170,031,519

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7億7,379万4,758円は、引継金 6億496万2,349円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,970万3,399円及び当年度損益勘定留保資金 1億4,912万9,010円をもって補填している。

### 3 損益計算書

#### (1) 収 益

総収益は 50億376万8,862円で、主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 23億2,192万3,158円（構成比 46.4%）、営業収益の関連市町からの維持管理負担金 20億9,475万353円（同 41.9%）である。

#### (2) 費 用

総費用は 48億3,323万6,920円で、主なものは、営業費用の減価償却費 27億1,333万8,122円（構成比 56.1%）、委託料 18億8,494万4,692円（同 39.0%）である。

#### (3) 損 益

総収益 50億376万8,862円に対し、総費用が 48億3,323万6,920円となり、1億7,053万1,942円の純利益が生じている。

（単位：円、%）

区 分	決 算 額	構 成 比
総 収 益	5,003,768,862	100.0
営 業 収 益	2,094,750,353	41.9
維持管理負担金	2,094,750,353	41.9
営 業 外 収 益	2,899,521,909	57.9
他 会 計 補 助 金	556,846,000	11.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,321,923,158	46.4
雑 収 益	20,752,751	0.4
特 別 利 益	9,496,600	0.2
総 費 用	4,833,236,920	100.0
営 業 費 用	4,662,922,369	96.5
人 件 費	45,220,049	0.9
委 託 料	1,884,944,692	39.0
賃 借 料	6,015,100	0.1
補 助 交 付 金	3,429,400	0.1
減 価 償 却 費	2,713,338,122	56.1
資 産 減 耗 費	7,367,430	0.2
そ の 他	2,607,576	0.1
営 業 外 費 用	153,469,541	3.2
支 払 利 息 等	143,284,088	3.0
雑 支 出	10,185,453	0.2
特 別 損 失	16,845,010	0.3
当 年 度 純 利 益	170,531,942	

#### 4 貸借対照表

##### (1) 資 産

資産合計は 598億9,583万5,760円で、開始現在高と比較して 7億653万6,244円 1.2%減少している。これは、当年度の施設設備等の減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

##### (2) 負 債

負債合計は 567億6,329万8,878円で、開始現在高と比較して 8億7,706万8,186円 1.5%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

##### (3) 資 本

資本合計は 31億3,253万6,882円で、開始現在高と比較して 1億7,053万1,942円 5.8%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	年度末現在高	開始現在高	増 減	増減率
資 産 合 計	59,895,835,760	60,602,372,004	△706,536,244	△1.2
固 定 資 産	59,038,816,606	59,979,075,747	△940,259,141	△1.6
有 形 固 定 資 産	59,038,806,486	59,979,075,747	△940,269,261	△1.6
投 資 そ の 他 の 資 産	10,120	-	10,120	皆増
流 動 資 産	857,019,154	623,296,257	233,722,897	37.5
現 金 預 金	770,211,653	599,908,993	170,302,660	28.4
未 収 金	86,807,501	23,387,264	63,420,237	271.2
負 債 ・ 資 本 合 計	59,895,835,760	60,602,372,004	△706,536,244	△1.2
負 債 合 計	56,763,298,878	57,640,367,064	△877,068,186	△1.5
固 定 負 債	8,494,498,378	8,610,295,292	△115,796,914	△1.3
企 業 債	8,494,498,378	8,610,295,292	△115,796,914	△1.3
流 動 負 債	707,544,518	576,844,745	130,699,773	22.7
企 業 債	583,596,914	558,510,837	25,086,077	4.5
未 払 金	111,299,919	18,333,908	92,966,011	507.1
引 当 金	8,326,000	-	8,326,000	皆増
預 り 金	4,321,685	-	4,321,685	皆増
繰 延 収 益	47,561,255,982	48,453,227,027	△891,971,045	△1.8
長 期 前 受 金	49,445,785,339	48,015,833,226	1,429,952,113	3.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,321,923,158	-	△2,321,923,158	皆減
建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	437,393,801	437,393,801	-	-
資 本 合 計	3,132,536,882	2,962,004,940	170,531,942	5.8
資 本 金	980,486,504	980,486,504	-	-
剰 余 金	2,152,050,378	1,981,518,436	170,531,942	8.6
資 本 剰 余 金	1,981,518,436	1,981,518,436	-	-
利 益 剰 余 金	170,531,942	-	170,531,942	皆増

## 5 キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		(単位：円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は純損失)		170,531,942
減価償却費		2,713,338,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,954,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		570,000
長期前受金戻入額		△ 2,321,923,158
支払利息		143,284,088
未収金の増減額 (△は増加)		△ 30,878,150
未払金の増減額 (△は減少)		△ 3,268,929
預り金の増減額 (△は減少)		4,321,685
固定資産除却費		7,367,430
小計		686,297,030
利息の支払額		△ 143,284,088
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>543,012,942</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,679,399,351
国庫補助金収入		913,716,398
他会計補助金収入		35,295,440
他会計補助金返還		△ 95,630
建設負担金収入		448,493,818
その他投資		△ 10,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 281,999,445</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		467,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 558,077,837
その他の企業債の償還による支出		△ 433,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 90,710,837</b>
資金増加額 (又は減少額)		170,302,660
資金期首残高		599,908,993
資金期末残高		770,211,653

付 表

経営分析の主要比率

項 目	令和2年度		増 減
	年度末	開始時	
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	% 84.6	% 84.8	ポイント △ 0.2
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	103.7	-	-
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.1	108.1	13.1
$\text{企業債残高} \\ \text{対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	295.6	-	-
$\text{有形固定資産} \\ \text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	4.6	-	4.6